長岡大学

令和5年度 大学機関別認証評価
評価報告書

令和6年3月

公益財団法人 日本高等教育評価機構

長岡大学

I 評価結果

【判定】

評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する。

II 総評

「基準1. 使命・目的等」について

「幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進」「地域社会に貢献し得る人材の育成」という建学の精神をはじめ大学の使命・目的をホームページ、大学案内、学生便覧、履修ガイド等に分かりやすく簡潔に文章化している。建学の精神を踏まえ、中期計画に「地域とともに地域の未来をつくる大学」と目指す将来像を掲げ、「優れた実学教育により、将来の地域社会で活躍する実践的な人材を育成する大学となる」と明確に示している。また、「地域社会に貢献する姿勢」「職業人として通用する能力」「専門的知識・技能を活用する能力」等を掲げるディプロマ・ポリシーをはじめ三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）は、使命・目的及び教育目的を反映したものとなっている。

「基準2. 学生」について

教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ、大学案内等に明示し、適切な体制のもと入試、検証を行い、入学定員及び収容定員は概ね充足している。

学生の教育、指導、就職支援はゼミナール担当教員とのマンツーマン面談や教職員間の情報の共有により行われている。学生支援を中期計画の重点項目として掲げ、プロジェクト推進型活動、学友会をはじめ学生の諸活動を支援し、また「長岡大学米百俵奨学金」などの奨学金制度を設けている。

教育目的の達成に必要な校地、校舎等の施設をキャンパス内に適切に配置している。教員との面談、授業アンケート、「学生満足度調査」により、学生の学修、大学生活についての意見、満足度、充実感、達成感の把握に努めている。

〈優れた点〉

- ゼミナール担当教員によるアカデミック・アドバイザー制度を導入し、マンツーマン面談を行い、カルテを作成して教職員が共有し、協働しながら学修指導や学生生活、就職等の支援を行っている点は評価できる。
- 就職支援室が卒業生のフォローアップを行い、就職から数年後にやむを得ず離職することになった卒業生に対しても、面談を行い、本人の希望や資質をもとにした再就職の支援をしている点は評価できる。

「基準3. 教育課程」について

建学の精神、教育目的に沿ってディプロマ・ポリシーを策定し、ホームページ、大学案内等で学内外に周知している。単位認定基準、卒業認定基準、成績評価基準等を学則に定め、厳格に適用している。ディプロマ・ポリシーと一貫したものとしてカリキュラム・ポリシーを策定し、教育課程は教養科目、ゼミナール科目、専門科目により体系的に構成され、カリキュラム検討委員会、教務委員会、FD部会が連携し、継続的に改善を図っている。社会人基礎力の向上に力点を置き、アクティブ・ラーニングの積極的活用など、授業内容と方法に工夫をしている。マンツーマン面談などを通じて学生の学修支援に努めるとともに、学生の学修状況、資格取得状況、就職状況の調査、学生の意識調査、就職先企業アンケートを実施し、学修成果を点検・評価している。

〈優れた点〉

- 「地域活性化プログラム」として、3年次生・4年次生が所属するゼミナールが主体となって地域社会をフィールドとする諸活動に参加させ、学生の地域の課題についての認識を深めるとともに、社会人基礎力の向上を図っている点は評価できる。
- 授業科目ごとにルーブリックに基づいた成績評価基準を導入しシラバスに記載することで、履修する学生に対して学修成果目標を明示し、学修支援に結びつけようとしている点は評価できる。

「基準4. 教員・職員」について

学長の適切な意思決定及び教学マネジメントをサポートするため、副学長を置き、大学運営会議を組織し適切に運営している。学長は自ら学部長を兼務し学部運営においてもリーダーシップを発揮し、教学マネジメントがより有効に発揮されるよう、職員の適正配置と役割等を明確にしている。専任教員数は設置基準を充足しており、教育課程に即した教員の配置がされている。定期的にFD(Faculty Development)研修を行い、教育研究内容や方法の改善に役立てている。SD(Staff Development)研修についても年間計画に基づき、全教職員を対象として実施している。外部資金獲得への支援を含め研究活動への資源配分など研究環境を適切に整備している。公的研究費の取扱い、研究活動に関わる不正防止など研究倫理に関するガイドラインを整備し、コンプライアンス遵守に関する研修を実施している。

「基準5. 経営・管理と財務」について

「学校法人中越学園寄附行為」(以下「寄附行為」という。)及び各種規則を整備し経営の規律と誠実性を維持している。中期計画は毎年度、目標管理を行い、使命・目的の実現に向け継続的な努力をしている。省エネルギー化による環境保全、ハラスメント防止、人権への配慮、危機管理体制の構築を進めている。理事、監事、評議員は、寄附行為に基づき適正に選任され、理事会は法令等で定める事項及び法人の業務に関する重要事項について審議をしている。学長は、理事長を兼務し、法人と大学の管理運営機関の意思決定・連携は円滑かつ迅速に行われ、理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備している。中期計画に基づく財務運営を行い、入学定員増、学生生徒等納付金の増、独自の奨学金の見直し、経費削減等により、当面の安定した財務基盤を確保しつつある。会計処

理、予算編成は、諸規則に基づき適正に実施、編成され、監事は監査計画に基づき、業務と財産の状況、理事の業務執行の状況の監査を実施している。

「基準 6. 内部質保証」について

内部質保証のための責任体制は、学長が委員長を務める自己点検・評価委員会と副学長が室長である大学評価室が担っている。日本高等教育評価機構による認証評価及び4年後の中間評価を行うとともに、5か年の「中期計画」の達成度の自己点検・評価を「目標管理シート」により毎年行っている。これによりPDCAサイクルを回し、ルーブリックの全科目シラバスへの記載、シラバス検討部会のカリキュラム検討委員会への移行、データサイエンスの新たな教養科目の追加、図書館はじめ施設の学修環境の改善などが実現している。

学修成果と教育成果の点検・評価方法について機関、教育課程、授業科目の各レベルで指標を定め、大学評価室のIR(Institutional Research)部門を中心に、十分な調査・データ収集と分析を行い、分析結果はSD研修で教職員に共有されている。

〈優れた点〉

○毎年「中期計画達成に向けた目標管理シート」に基づく自己点検・評価に取組み、課題を全教職員が共有し、PDCAサイクルにより新たな取組みや施策の改善につなげていることは評価できる。

総じて、大学は建学の精神を反映した中期計画に「地域とともに地域の未来をつくる大学」と目指す将来像を掲げ、学長を中心に教学マネジメントが機能し、定期的に各委員会、部署ごとの目標や課題を全教職員で共有しPDCAに生かすよう努めている。また、地域で活躍できる社会人基礎力の育成に向け、学修成果の可視化を図り、個別面談により学生の学修支援、指導をきめ細かく行っている。

「大学独自の基準」として設定されている、「基準 A.地域連携・社会貢献」については、基準の概評を確認されたい。

なお、大学が「特記事項」として挙げたのは以下のとおり。

1. 学生のボランティア活動に対する支援
2. まちの駅長岡大学

Ⅲ 基準ごとの評価

基準 1. 使命・目的等

【評価】

基準 1 を満たしている。

1-1. 使命・目的及び教育目的の設定

- 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性
- 1-1-② 簡潔な文章化
- 1-1-③ 個性・特色の明示
- 1-1-④ 変化への対応

【評価】

基準項目 1-1 を満たしている。

〈理由〉

大学及び学部、学科の使命・目的、教育目的を学則に具体的に明文化している。「幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進」「地域社会に貢献し得る人材の育成」という建学の精神をはじめ大学の使命・目的をホームページ、大学案内、学生便覧、履修ガイド等に分かりやすく簡潔に文章化し、大学の個性・特色を反映した教育を進めている。

SDGs に向けた取組みが地域社会にも求められていることを踏まえ、学部・学科の目的を改正している。

1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

- 1-2-① 役員、教職員の理解と支持
- 1-2-② 学内外への周知
- 1-2-③ 中長期的な計画への反映
- 1-2-④ 三つのポリシーへの反映
- 1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

【評価】

基準項目 1-2 を満たしている。

〈理由〉

令和 2(2020)年の学部・学科の目的の改正は、カリキュラム検討会、大学運営会議で構成員の教職員の意見を反映し、理事会で承認されている。

建学の精神、大学の使命・目的は、ホームページ等で学内外に周知し、中期計画に「地域とともに地域の未来をつくる大学」と、目指す将来像を掲げ「優れた実学教育により、将来の地域社会で活躍する実践的な人材を育成する大学となる」と明確に示している。また、「地域社会に貢献する姿勢」「職業人として通用する能力」「専門的知識・技能を活用する能力」等を掲げるディプロマ・ポリシーをはじめ三つのポリシーは、使命・目的及び教育目的を反映したものとなっている。

大学の使命・目的及び教育目的を達成するため必要な教育研究組織として、経済経営学部経済経営学科、附属図書館、地域連携研究センターを設置している。

基準 2. 学生

【評価】

基準 2 を満たしている。

2-1. 学生の受入れ

- 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知
- 2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

【評価】

基準項目 2-1 を満たしている。

〈理由〉

教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ、大学案内、入学者選抜要項、学生便覧、大学ポートレート等に明示している。アドミッション・ポリシーに適合する学生を広く集めるため、オープンキャンパスや高等学校訪問等の機会を利用し、周知している。

入学者受入れに関しては、アドミッション・ポリシーに示した学生像を入試制度ごとに明らかにした上で、それに応じた選抜方法によって適切な体制のもとに多様な入試を実施し、検証を行っており、入学定員及び収容定員についても概ね充足している。

2-2. 学修支援

- 2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備
- 2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

【評価】

基準項目 2-2 を満たしている。

〈理由〉

ゼミナール担当教員がアカデミック・アドバイザーとなる制度を導入し、マンツーマン面談を行いカルテを作成している。この「マンツーマン面談カルテ」は、履修登録や欠席が多い学生との面談などの学生情報と共に学内情報共有システムを通じて共有され、教職員は連携をとって協働し、学生の教育や指導に生かし、中途退学や留年にも対応している。

教員によるオフィスアワーを全学的に設け、学生が自由に相談できる体制を整えている。障がいのある学生の支援のためには、「障がい学生支援委員会」を設置し、基本方針を定め運用するとともに、障がいに関する教職員の理解を深めるため SD 研修を行っている。いくつかの授業では SA(Student Assistant)を活用して、教育効果を上げる努力をしている。

〈優れた点〉

○ゼミナール担当教員によるアカデミック・アドバイザー制度を導入し、マンツーマン面談を行い、カルテを作成して教職員が共有し、協働しながら学修指導や学生生活、就職

等の支援を行っている点は評価できる。

2-3. キャリア支援

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

【評価】

基準項目 2-3 を満たしている。

〈理由〉

就職支援室とゼミナール担任教員が連携しながら就職支援・指導に取組み、高い内定率を維持している。その背景には、「現場体験プログラム」「インターンシップ」「地域活性化プログラム」などキャリア開発のための諸科目の設置や「合同企業セミナー」「企業見学バスツアー」「就勝夏期講習」「業界別企業研究セミナー」を実施など、4年間を通じて体系的な就職支援を行っている。

また、就職支援室は地域の企業訪問により学生の就職先の開拓、学生と就職先のミスマッチに対応する取組みや、就職後のフォローアップを行っている。

〈優れた点〉

○就職支援室が卒業生のフォローアップを行い、就職から数年後にやむを得ず離職することになった卒業生に対しても、面談を行い、本人の希望や資質をもとにした再就職の支援をしている点は評価できる。

2-4. 学生サービス

2-4-① 学生生活の安定のための支援

【評価】

基準項目 2-4 を満たしている。

〈理由〉

学生支援を中期計画の重点項目として挙げ、学生サービスの充実を図っている。学生によるプロジェクト推進型活動を支援する奨励金制度、リーダーズ研修、学生表彰制度等により、学友会・悠久祭実行委員会・サークル・同好会など、学生の諸活動を支援している。

学生の健康管理に関しては、学生相談室や保健室を設け、臨床心理士や職員が心身の健康相談等を行っている。

経済的支援としては、独自の「長岡大学米百俵奨学金」をはじめ、大学共通テスト受験者や私費留学生に対して、学生生徒等納付金等を減免する独自の奨学金制度を設けている。

2-5. 学修環境の整備

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

【評価】

基準項目 2-5 を満たしている。

〈理由〉

教育目的を達成するために必要な校地、校舎、体育施設、情報サービス施設等をキャンパス内に適切に配置整備している。適切な規模の図書館を有し、学術情報資料を確保して図書館を十分利用できる環境整備をするとともに、コンピュータなどの ICT（情報通信技術）環境を適切に整備している。全校舎の耐震に関しても検討し準備を進めている。「新潟県福祉の街づくり条例」に適応したバリアフリーの環境を整備しており、車椅子用トイレ、エレベータ、自動ドアなどが設置されている。

授業を行う学生数に関して、ゼミナールでは少人数教育を重視し、語学科目や情報科目では能力別、習熟度別等に履修者を設定し、適切な授業運営を行っている。

2-6. 学生の意見・要望への対応

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

【評価】

基準項目 2-6 を満たしている。

〈理由〉

学生との面談やアンケート等を通して、学生生活や学修支援などに関する意見をくみ上げている。また、「学生満足度調査」を実施し、大学生活についての満足度、充実感、達成感の把握に努めている。

得られた学生の要望や意見を分析し、学修、生活、心身の健康面の支援やパソコン等の整備など施設・設備の改善に生かしている。

基準 3. 教育課程

【評価】

基準 3 を満たしている。

3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修

了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

【評価】

基準項目 3-1 を満たしている。

〈理由〉

地域に貢献できる人材の育成という建学の精神に基づいた教育目的に沿ってディプロマ・ポリシーを策定し、ホームページをはじめ、大学案内等の各種印刷物を通して学生・教職員及び学内外に周知している。ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、成績評価基準等を学則に定め、「履修ガイド」等によって学生に対して周知し、厳格に適用している。

3-2. 教育課程及び教授方法

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

3-2-④ 教養教育の実施

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

【評価】

基準項目 3-2 を満たしている。

〈理由〉

教育目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーと一貫したものとしてカリキュラム・ポリシーを策定し、ホームページ、大学案内、履修要項等に掲載し、学内外に周知している。教育課程は教養科目、ゼミナール科目、専門科目により体系的に構成している。教養教育は社会人基礎力、職業人として通用する専門的知識・技能を鍛えることを目的とし、「地域志向科目」では科目群の区分を超えた教養教育を提供している。カリキュラム検討委員会、教務委員会、FD 部会が連携し、シラバスの充実化など継続的にカリキュラムの改善を図っている。社会人基礎力の向上に力点を置き、授業においてはアクティブ・ラーニングの積極的活用など、授業内容と方法に工夫をしている。

〈優れた点〉

○「地域活性化プログラム」として、3 年次生・4 年次生が所属するゼミナールが主体となって地域社会をフィールドとする諸活動に参加させ、学生の地域の課題についての認識を深めるとともに、社会人基礎力の向上を図っている点は評価できる。

3-3. 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

【評価】

基準項目 3-3 を満たしている。

〈理由〉

授業科目ごとにディプロマ・ポリシーに掲げる能力との関連、到達目標、ルーブリックによる成績評価基準を定め、学修成果目標を明示している。ジェネリックスキル測定テストを活用し、スキルの向上を学生自身で確認できるようにするとともに、GPA(Grade Point Average)により学修成果を把握し、マンツーマン面談などを通じて学生へのフィードバックや学修支援に努めている。学生の学修状況、資格取得状況、就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートを実施し、就職指導に至るまでの全体的な学修成果を点検・評価している。

〈優れた点〉

○授業科目ごとにルーブリックに基づいた成績評価基準を導入しシラバスに記載することで、履修する学生に対して学修成果目標を明示し、学修支援に結びつけようとしている点は評価できる。

基準 4. 教員・職員

【評価】

基準 4 を満たしている。

4-1. 教学マネジメントの機能性

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

【評価】

基準項目 4-1 を満たしている。

〈理由〉

学長の適切な意思決定及び教学マネジメントをサポートするため学則に従い、副学長を置き、大学運営会議を組織し適切に運営している。学長は自ら学部長を兼務し学部運営においても、リーダーシップを発揮し、体制の確立、法人、大学の連携に尽力している。教学マネジメントがより有効に発揮されるよう、職員の職務分掌及び適正配置を行い役割等を明確にしている。

4-2. 教員の配置・職能開発等

- 4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置
- 4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

【評価】

基準項目 4-2 を満たしている。

〈理由〉

専任教員数は設置基準を充足しており、ほとんどの専門科目を専任教員が担当するなど教育課程に即した教員の配置がされている。「長岡大学 FD 部会規程」に基づき、定期的に FD 研修を開催し教育研究内容や方法の向上のための情報は全学的に共有され、その改善に役立てられている。「第 2 期中期計画」において教育力の向上を目指し、教員の人事評価制度を検討している。

4-3. 職員の研修

- 4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

【評価】

基準項目 4-3 を満たしている。

〈理由〉

全教職員を対象とした SD 研修を実施している。SD 研修は、年間計画を策定し、計画的に開催されている。コンプライアンス研修を含む SD 研修は適切に実施され、原則全員が受講し、教職員の質の向上に努めている。また、教職員の教育・研究や業務遂行の能力向上を期し、資格取得のための各種研修・講座等を受講する者に対し、学長裁量経費より補助金を支給する制度を有している。

4-4. 研究支援

- 4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理
- 4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用
- 4-4-③ 研究活動への資源の配分

【評価】

基準項目 4-4 を満たしている。

〈理由〉

規則に基づく研究活動への資源配分をはじめ研究環境を適切に整備している。研究助成

に関する情報の学内への周知、申請手続きの支援を行うとともに、公的研究費の取扱い、研究活動に関わる不正防止など研究倫理に関するガイドラインを整備し、コンプライアンス遵守に関する研修会を実施している。また、通常の配分研究費の他に、外部の研究資金に申請し採択されなかったものに追加支援できる仕組みにより、教員の外部資金の獲得を促している。

基準 5. 経営・管理と財務

【評価】

基準 5 を満たしている。

5-1. 経営の規律と誠実性

5-1-① 経営の規律と誠実性の維持

5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮

【評価】

基準項目 5-1 を満たしている。

〈理由〉

寄附行為、寄附行為施行細則をはじめとした学校法人の組織倫理の基本となる各種規則を整備し、経営の規律と誠実性の維持を図っている。「学校法人中越学園 中期計画」を策定した上、「中期計画目標に向けた目標管理シート」により PDCA を回す体制を整え、使命・目的の実現に向けた継続的な努力をしている。

大学は、デマンド監視システムの導入、電球の LED 化による省エネルギー化、資料等のペーパーレス化を促進し、環境保全を図っている。「長岡大学ハラスメント防止に関する規程」、リーフレット「ハラスメントのない大学を目指して」を教職員・学生へ配付するなど、人権について配慮を図っている。「長岡大学危機管理規程」「長岡大学消防計画」等を整備し、危機管理体制を構築、防災・消防訓練には学生も参加、安全に対する配慮を行っている。

5-2. 理事会の機能

5-2-① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

【評価】

基準項目 5-2 を満たしている。

〈理由〉

理事会は、寄附行為及び寄附行為施行細則に基づき、適正に理事を選任し、法令等で定める事項及び法人の業務に関する重要事項について適切に審議をしている。また、理事会

開催は、原則年3回で、必要に応じて適宜開催している。理事の出席状況及び欠席時の意思表示書も適切であり、使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制は整備され機能している。

5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック

5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

【評価】

基準項目 5-3 を満たしている。

〈理由〉

寄附行為に基づき、学長は理事に選任されている。現学長は、理事長を兼務しており、法人と大学の管理運営機関の意思決定・連携は円滑かつ迅速に行われ、理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備している。教職員の提案をくみ上げる仕組みは各委員会・会議体を通じて行われるよう整備している。また、理事長の諮問機関として設置している学園協議会及びその下部組織である大学部会は、法人・大学の主要メンバーを構成要員としており、法人・大学間の連携体制及び相互チェック体制が機能する体制となっている。監事は、寄附行為に基づき、理事会において候補者を選出し、評議員会の意見を聴いて同意を得て理事長が選任している。監事の理事会及び評議員会への出席状況、職務状況は適切である。評議員も、規則に従って、学内外から適切に選任している。評議員会の運営状況、出席状況は適切である。

5-4. 財務基盤と収支

5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

【評価】

基準項目 5-4 を満たしている。

〈理由〉

「第2期中期計画」及び「中期財政計画」に基づく財務運営を行っている。入学定員増、学生生徒等納付金増、独自の奨学金の見直し、経費削減等により、当面の安定した財務基盤を確保しつつある。令和4(2022)年度からは入学定員を増枠しており、今後とも定員確保による財務基盤の安定化や「学校法人中越学園教育研究活動支援募金」の募集をはじめ外部資金による収入増加を目指している。

5-5. 会計

5-5-① 会計処理の適正な実施

5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

【評価】

基準項目 5-5 を満たしている。

〈理由〉

会計処理は、学校法人会計基準、「学校法人中越学園経理規程」「学校法人中越学園固定資産及び物品管理規程」等の諸規則に基づき適正に実施している。予算編成は、適正な手続きのもと、当初予算編成のほか、補正予算は学生生徒数及び前年度決算確定に伴い、第1回目の5月に補正予算を編成し、その後翌年にも、当初予算と決算値にかい離が生じないよう補正予算を編成している。監査法人が厳正な会計監査を実施するとともに、監事、理事長等との意見交換会を定期的で開催している。監事は監査計画に基づき、業務と財産の状況、理事の業務執行の状況の監査を実施している。

基準 6. 内部質保証

【評価】

基準 6 を満たしている。

6-1. 内部質保証の組織体制

6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

【評価】

基準項目 6-1 を満たしている。

〈理由〉

内部質保証のための全学的な方針を中期計画に定め、自己点検・評価を行うための責任体制は、学長が委員長を務め、副学長、学部長、大学事務局長、法人事務局長、各委員会委員長で構成される自己点検・評価委員会と副学長が室長である大学評価室が担っている。

また、大学の教育・研究・社会貢献に対する評価を行う外部機関として、「長岡大学『地(知)の拠点』事業推進協議会」が設置されている。

6-2. 内部質保証のための自己点検・評価

6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

【評価】

基準項目 6-2 を満たしている。

〈理由〉

日本高等教育評価機構の認証評価及び4年後の中間評価を行い、学内外に公表するとと

もに、5か年の「中期計画」の達成度を点検・評価することを目的とした「中期計画達成に向けた目標管理シート」による自己点検・評価を毎年行っている。

内部質保証は、①四半期ごとの各委員会等からの「中期計画達成に向けた目標管理シート」の大学評価室への提出②大学評価室から改善を要する課題等についての各委員会等へのフィードバック③大学評価室から指摘された事項の次年度「目標管理シート」への反映一というプロセスで行われている。

学修成果と教育成果の点検・評価方法について機関、教育課程、授業科目の各レベルで指標を定め、大学評価室のIR部門を中心に、十分な調査・データ収集と分析を行う体制を整備し、分析結果は学内情報共有システムやSD研修で教職員に共有されている。

6-3. 内部質保証の機能性

6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性

【評価】

基準項目6-3を満たしている。

〈理由〉

「第2期中期計画」の重点項目を各委員会に関連付け、「中期計画達成に向けた目標管理シート」に基づくPDCAサイクルを回している。

SD研修で、「今年度目標（目標を達成するための具体的活動内容）」「当期末までの活動結果」「進捗状況」「次年度に向けての改善事項」が報告され、教職員全体で各委員会の活動状況や課題を共有できる体制になっている。毎年4月、全教職員を対象に、学長による年度方針説明会において「第2期中期計画」に基づき、年度事業の重点項目について共有を図っている。

PDCAサイクルを回すことで、ループリックの全科目シラバスへの記載、シラバス検討部会のカリキュラム検討委員会への移行、データサイエンスの新たな教養科目の追加、図書館はじめ施設の学修環境の改善などが実現している。

〈優れた点〉

- 毎年「中期計画達成に向けた目標管理シート」に基づく自己点検・評価に取組み、課題を全教職員が共有し、PDCAサイクルにより新たな取組みや施策の改善につなげていることは評価できる。

大学独自の基準に対する概評

基準A. 地域連携・社会貢献

A-1. 地域連携・社会貢献の推進

A-1-① 地域志向研究の推進と地域への研究成果の還元

A-1-② 関係諸機関との連携の推進

A-1-③ 地域活性化への貢献

A-1-④ リカレント教育（社会人学び直し）の推進

【概評】

「地域連携研究センター」を中心として地域連携・社会貢献において積極的な取り組みを行っている。自治体、地元金融機関等と連携した「NaDeC 構想」に参加し、産業創出と人材育成に協力、貢献している。地域連携の一環としてリカレント教育を推進し、「長岡大学公開講座」に加え、「まちなかキャンパス長岡」と連携し、地域住民を対象とした公開講座を実施している。

モノづくり産業の活性化を目的に産業界が主体となって設立された「NPO 法人長岡産業活性化協会 NAZE」、事業連携協定を結んでいる小千谷商工会議所や、「新潟県起業支援センターCLIP 長岡」に協力し、これらの主催する講座に講師を派遣することで教員の研究成果を地域社会に還元している。栃尾地域の活性化を目指し、地域との意見交換会、高校生の意識調査、高校の教職員・高校生との地域を考えるシンポジウム、これらの成果の地域への報告会、シンポジウムを開催している。

「学生による地域活性化プログラム」を提供し、ゼミナールが主体となって地域社会の諸活動に参加することで地域活性化への貢献にもつながっている。

特記事項（自己点検評価書から転載）

1. 学生のボランティア活動に対する支援

卒業後もボランティア精神に溢れて地域社会に貢献し得る人材を育成するため、本学では学生の自主的なボランティア活動を積極的に支援している。

平成30（2018）年9月に、学長が長岡蒼柴ライオンズクラブ（長岡市）の会員となり、長岡市を中心に活動するボランティア団体に加わった。続く令和元（2019）年11月には、当該ライオンズクラブの協力の下、本学の学生有志20名で構成する学生ボランティア団体「長岡大学レオクラブ」を結成し、ライオンズクラブ国際協会への登録を行った。

「長岡大学レオクラブ」は、第46回第四北越銀行賞の表彰式（令和4（2022）年11月28日開催）において、「学生ボランティア部門」で受賞した。第四北越銀行賞は、昭和52（1977）年に北越銀行創業100年記念事業として、社会福祉に特に貢献された福祉施設職員、一般ボランティアの方々の活動を支援する趣旨で制定された賞であり、平成27（2015）年からは表彰対象を大学および高等学校のボランティアまで拡大して表彰している。

現在、「長岡大学レオクラブ」には11名の学生が所属し、地域の小学生を対象とした夏休みの学習教室の開催等、他の学生も巻き込んで自主的なボランティア活動が展開されている。

【エビデンス】 本学ホームページ（新着情報 2022年12月2日）

「第46回第四北越銀行賞を受賞しました」

https://www.nagaokauniv.ac.jp/2022/12/02/news_topics/47284

第四北越銀行ホームページ（第四北越銀行賞）

<https://www.dhbk.co.jp/company/csr/award.html>

2. まちの駅長岡大学

本学は全国の大学の中でも珍しく、全国まちの駅連絡協議会に加盟するまちの駅の一つとなっている。まちの駅に求められる4つの機能（休憩機能、案内機能、交流機能、連携機能）を有し、学生食堂、図書館、学生ホール等の施設を一般に開放し、地域住民や観光客が誰でも気軽に立ち寄れる場所として本学ホームページにおいて表明している。なお、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度の3年間は新型コロナウイルス対策のため一時的に開放を中止していたが、令和5（2023）年度からは一般開放を再開している。

また、近年はまちの駅の全国大会等において学生が調査・研究発表を行っていることから、本学がまちの駅をテーマとした調査・研究機関としても知られるようになっている。

【エビデンス】 本学ホームページ（大学情報）

「まちの駅 長岡大学」

<https://www.nagaokauniv.ac.jp/guide/machinoeki/>